

働き方

人口8000万人時代は
「和僑」として生きよ

上 場企業約4000社、2万
〜3万人の役員のうち、当
社が創業してから10年弱の間に、
300人以上の経営幹部をスカウ
トしてきた。この間、外部から社
長を迎えたり、社外取締役を導入
するなど、日本企業の間にも変革
の動きが出ている。しかし、アジ
アをベースに日本人が生きていく
仕組みはまだ構築されていない。
たとえば、人口約5000万人
の韓国には国外に住む在外韓国人
が人口の1割強、約600万人い
る。しかし、日本の在外邦人は人
口の1%、120万人にすぎない。
今後、日本の人口は8000万
人まで減少すると予測されてい
る。円も、今後20年30年という時
間軸では国際通貨でなくなってい
まうかもしれない。そのときに日
本人がどうやったら国際通貨を稼
げるのか。

輸出促進も大事だが、いずれそ
うなるなら、なるべく早く、日本
以外でも日本人の生活が成り立つ
ような仕組みを作っておくべき。

人口が8000万人になっても、
そのうちの1000万人はアジア
を中心とした地域で「和僑」とし
て生き、日本に外貨を送金する仕
組みを構築していく必要がある。
学生なら、日本以外で働きます、
と言わないと、これからはもう職
はない。30歳代であれば、海外赴
任を積極的に申し出るべき。若い
うちに準備をしておかないと、45
歳になって会社が中国人にTO B
され、日本には職がありません、
ではつらい。日本企業に駐在員を
出せる力がまだ残っているうち
に、海外へ出ておくほうがいい。
最近では、グローバルなマネジメ

縄文アソシエイツ社長
古田英明

撮影：今井康

ふるた・ひであき ●東京大学経
済学部卒業後、神戸製鋼所に入
社。野村証券を経て、1996年に
縄文アソシエイツ設立。著書に
「本物の社員になれ!」(総合法
令出版)など。

ント能力を有する
人材を求められる
ことも増えてき
た。当社としてつ
らいのは、年俸20
万円程度で海外で
も通用する日本人
を確保することが
非常に難しいことだ。

1970年代までは日本国内、
70〜80年代は米国や欧州、中東で
日本人ビジネスマンが成長する舞
台は存在していた。しかし、90年
以降、日本人ビジネスマンが育つ
舞台が急激に失われてしまった。

日本企業はこの20年間、スキル
やビジネス手腕重視で人事評価し
てきたため、人間としての本当の
力、人間力や品格などを見極める
力を失ってしまった。この20年
間、多くの産業において、日本に
いたらグローバルに通用するビジ
ネスマンは育たなかった。

フォーチュン500の企業のC
EOで、米国人以外で最も多いの
はインド人。彼らはナップサック
一つでニューヨークにたどり着
き、50年かけてそこまで上り詰め
た。その間、日本は漫然と過こし
てきた。この状況は、もう個別企
業では変えることができない。オ
ールジャパンでグローバルに通用
するビジネスマンを育成していく
しか日本の生き残る道はない。